

事務事業評価

令和 2 年度

担当課 保険健康課

基本事項	事務事業名	産後ケア事業				整理番号	1112
	根拠法令等	母子保健法		実施を義務付ける規定		●あり ○なし	
	関連する市勢振興計画の基本計画	目標	基本目標 4 健康で自立と生きがいを支えるまちづくり	予算科目	4 款 1 項 4 目	●継続 ○新規	
		施策	施策4-4 安心して子育てできるまち	事業区分	市民サービス事業		

事業の目的・実施状況等	事業の背景 (課題、市民の要望等)	核家族化や地域のつながりの希薄化等により、地域において妊産婦やその家族を支える力が弱くなっており、妊娠、出産、子育てに関する妊産婦の不安や負担が増加している。 また、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う事業として、平成31年度母子保健法上に規定されている。				計画期間	始期	平成	30	年度から
	事業の対象 (誰に・何に対して) 目的 (どのような状態にしたいのか)	生後4か月未満の母子のうち、家族から十分な育児の援助を受けられない者に対して、母親の体力の回復及び母体ケア並びに乳児ケアを実施するとともに、今後の育児に資する指導等を実施することで、安心して子育てができる支援体制の確立を目的とする。								
	目的達成のための 具体的手段・方法	産院及び県助産師会等と連携し、出産直後に休養やケアが必要な産婦に対し、休養の機会の提供、心身のケアや育児サポート等の支援を行う。								
	成果指標 (目的達成度を図るものさし)	名称等(内容)		単位	30年度	1年度	2年度			
		①産後、退院してから助産師や保健師等からの指導・ケアを十分に受けることができた人の増加 (健やか親子21「第2次」の指標に基づく乳幼児健康診査必須問診項目集計結果により評価)	目標	人	301	311	257			
			実績	人	247	254				
達成率	%		82.1	81.7	0.0					
活動指標 (目的達成のために 行った活動実績)	①産後ケア利用者数 (全産婦のうち1割を目標として設定。産後うつ病質問票によるハイリスク者の割合を目安に算定)	目標	人	33	29	25				
		実績	人	23	31					
	②産後ケア利用後の満足度	目標	%	-	100	100				
		実績	%	-	87.5					

事業費等の推移	年度		28年度	29年度	30年度	1年度	2年度	3年度
	区分		実績値	実績値	実績値	実績値	予算	計画
	①直接事業費(千円)				2,942	3,505	4,455	4,455
	財源内訳	国 県 支 出 金			1,471	1,752	2,180	2,180
		地 方 債						
		そ の 他						
	一 般 財 源		0	0	1,471	1,753	2,275	2,275
	②従事職員給与費 b1×b2		0	0	2,452	2,410	2,420	2,420
	従事職員数(人) b1		0.00	0.00	0.32	0.32	0.32	0.32
	職員平均人件費 b2		7,484	7,546	7,663	7,530	7,563	7,563
事業費合計 ① + ②		0	0	5,394	5,915	6,875	6,875	

【1次評価】

事務事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）	
必要性	①社会環境の変化や市民ニーズに照らして、事業の必要性が薄れていないか	A=薄れていない B=一部薄れている C=薄れている 産後ケア利用後の満足度は87.5%と高く、今後出産の機会があれば再度利用したい人も87.5%と多く、市民のニーズはあると考える。	判定 A
	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア等)に実施させることはできないか	A=市以外での実施は困難 B=一部民間での実施可能 C=民間での実施可能 一部民間委託し産院・県助産師会と連携して実施している。市では母子手帳交付時に全妊婦を把握し、妊婦の不安や潜在的リスクを予測しながら丁寧に継続支援をしており、民間には出来ない部分を担っている。	A
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や制度改正など、環境の変化に適応しているか	A=概ね適切 B=改善の余地あり C=見直しが必要 出産後の母親の身体的・心理的安定に必要とされる期間を設定しており、国のガイドラインにも同様に産後4か月と定められている。	A
有効性	④成果指標の達成に十分寄与する手法がとられており、結果として目的が達成されているか (成果指標と連動させること A=達成 B=概ね達成 C=未達成)	A=達成している B=一部達成している C=あまり達成していない 周知方法等の工夫が必要。	B
	⑤事業効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない B=一部検討の余地がある C=検討の余地がある 産後2週間以内での利用が67.7%と最も多い事から、産後の周知では遅く、妊娠中からハイリスク者と予測される人への周知に力を入れる事で子育てに係る不安の軽減に繋がる。	B
効率性	⑥事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか (活動指標と連動させる A=達成 B=一部未達成 C=未達成)	A=得られている B=一部得られている C=見直しが必要 母子手帳交付時、全妊婦に対して丁寧に個別面接し事業紹介、妊娠20、34週頃に妊娠経過を確認し必要時事業紹介など継続的の支援と信頼関係のもとタイムリーに利用に繋がり、母の安心に繋がっている。	A
	⑦必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか	A=現行以上の手法はない B=一部検討の余地がある C=検討の余地がある 家庭、生活環境等を踏まえ、ニーズに応じた事業の利用調整が出来ている。また利用後も母子保健事業において継続支援をしており、現在の方法以外の手法には代えられない。	A
	⑧組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか	A=改善の余地はない B=一部改善の余地がある C=改善の余地がある 事業の目的を共有し、こども課と連携して事業周知や子育て支援を実施している。	A
公平性	⑨事業の対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか 全体コストから見て受益者の負担割合は適切か 使用料等の見直しの余地はないか	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 利用者のニーズに応じたケアが公平に提供されており、ケア利用後の不安が改善した人は87.5%と高い。事業の開始により、利用者負担が軽減されている。	A
	⑩市民参加、市民協働が配慮されているか、市民参加を拡大する余地や、新たに取り組む余地がないか	A=概ね適切・現状維持 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要	A
<b>判定評点平均（3点満点）</b>			<b>2.80</b>
A=3、B=2、C=1、「-」=0として換算			

◎ 総合自己評価（所管部署）		判断理由
評価結果	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施(特段の見直しは行わない) <input type="radio"/> B 改善・見直しを行う <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止(隔年実施などへの変更) <input type="radio"/> D 廃止(終期の設定等を含む)	
今後の課題及び改善策、見直しの状況	(実施上の課題等) 令和元年度に利用者の傾向を細かく分析し、結果について委託事業者との情報交換会にて報告し、情報共有を図った。今後は、潜在的リスクの高い人を中心に母子保健事業を活用し、妊娠中の支援をさらに充実させていく必要がある。	出産後のホルモンバランスの急激な変化、急激に変わる生活環境により、身体的・心理的にも不調を引き起こしやすい時期に産後ケア事業を利用することで、母親の気持ちの安定、前向きに育児を育む気持ちへと繋がっており、良い効果が得られている。 核家族化が進化する中、母子が抱える問題も多様化しており、早期に介入し、妊婦の不安に寄り添いながら丁寧に継続支援をしていくことは重要であり、今後も継続して実施していく必要がある。また、今後出産の機会があれば再度利用したい人も多くあるため、出生数の増加にも繋がるのではないかと考える。
・総合評価で、「見直し・改善」を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事務事業の改善・見直しを行うことにより予想される効果も併せて記載してください。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し(改革・改善、終期の設定など)を行っている場合は、その内容についても記載してください。		

【2次評価】

総合判定	A 継続実施(特段の見直しは行わない)
備考	利用者傾向の分析、委託事業者との情報共有を図るなど、妊婦の不安に寄り添いながら丁寧な継続支援がなされている。今後は、産前期のハイリスク者と予測される人等への周知方法の改善を図り、子育てに係る不安軽減に努めてほしい。

【3次評価】

総合判定	
備考	

評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況		
① <input checked="" type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	↓ 予算措置額の増減
② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	<b>-29</b> (千円)